

JIS

ステンレスクラッド鋼溶接施工方法の 確認試験方法

JIS Z 3043 : 2022

(HPI/JSA)

令和 4 年 10 月 20 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 構成表

	氏名	所属
(部会長)	松 橋 隆 治	東京大学
(委員)	安 部 泉	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサル タント・相談員協会
	大 瀧 雅 寛	お茶の水女子大学
	奥 野 麻衣子	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
	木 村 一 弘	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	是 永 敦	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	椎 名 武 夫	千葉大学
	寺 家 克 昌	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	清 家 剛	東京大学
	高 辻 利 之	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	千 葉 光 一	関西学院大学
	寺 澤 富 雄	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	渡 田 滋 彦	一般財団法人日本船舶技術研究協会
	中 川 梓	一般財団法人日本規格協会
	久 田 真	東北大学
	廣 瀬 道 雄	一般社団法人日本鉄道車輛工業会
	藤 本 浩 志	早稲田大学
	星 川 安 之	公益財団法人共用品推進機構
	細 谷 恵	主婦連合会
	棟 近 雅 彦	早稲田大学
	村 垣 善 浩	東京女子医科大学
	山 内 正 剛	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
	山 田 陽 滋	名古屋大学
	和 辻 健 二	一般社団法人日本自動車工業会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 60.3.1 改正：令和 4.10.20

官 報 掲 載 日：令和 4.10.20

原 案 作 成 者：一般社団法人日本高圧力技術協会

(〒103-0023 東京都中央区日本橋本町 4-7-1 三恵日本橋ビル TEL 03-3516-2270)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 松橋 隆治)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 溶接施工方法の確認事項	3
4.1 クラッド鋼の種別による確認事項の対象	3
4.2 確認事項の区分	3
4.3 溶接方法の区分	3
4.4 母材及び合せ材の区分	3
4.5 溶接材料の区分	4
4.6 裏当ての区分	14
4.7 電極の区分	15
4.8 電源の種類	15
4.9 予熱の区分	15
4.10 溶接入熱の区分	15
4.11 溶接後熱処理の区分	15
4.12 母材側の衝撃試験の区分	15
4.13 合せ材の溶接の区分	16
4.14 合せ材の溶接における被覆アーク溶接の区分	16
4.15 合せ材の溶接におけるサブマージアーク溶接、ティグ溶接、ミグ溶接、マグ溶接及び その他の溶接の区分	16
4.16 クラッド鋼の厚さの区分	16
5 確認試験	17
5.1 試験材の種類	17
5.2 試験材の厚さ	17
5.3 溶接姿勢	17
5.4 試験片及び試験方法	17
5.5 試験結果の判定基準	19
5.6 確認試験の省略	19
6 記録	20
7 再試験	20
解 説	21

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本高圧力技術協会（HPI）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS Z 3043:1990** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

ステンレスクラッド鋼溶接施工方法の確認試験方法

Method of welding procedure qualification test for stainless clad steel

1 適用範囲

この規格は、**JIS G 3601**（ステンレスクラッド鋼）に規定するステンレスクラッド鋼（肉盛クラッド鋼を除く。以下、クラッド鋼という。）の突合せ溶接を行う場合、あらかじめ、その溶接施工方法の適否を確認するための試験方法について規定する。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

- JIS G 0601** クラッド鋼の試験方法
- JIS G 3101** 一般構造用圧延鋼材
- JIS G 3103** ボイラ及び圧力容器用炭素鋼及びモリブデン鋼鋼板
- JIS G 3106** 溶接構造用圧延鋼材
- JIS G 3115** 圧力容器用鋼板
- JIS G 3116** 高圧ガス容器用鋼板及び鋼帯
- JIS G 3118** 中・常温圧力容器用炭素鋼鋼板
- JIS G 3119** ボイラ及び圧力容器用マンガンモリブデン鋼及びマンガンモリブデンニッケル鋼鋼板
- JIS G 3120** 圧力容器用調質型マンガンモリブデン鋼及びマンガンモリブデンニッケル鋼鋼板
- JIS G 3124** 中・常温圧力容器用高強度鋼鋼板
- JIS G 3126** 低温圧力容器用炭素鋼鋼板
- JIS G 3127** 低温圧力容器用ニッケル鋼鋼板
- JIS G 3128** 溶接構造用高降伏点鋼板
- JIS G 3136** 建築構造用圧延鋼材
- JIS G 3201** 炭素鋼鍛鋼品
- JIS G 3202** 圧力容器用炭素鋼鍛鋼品
- JIS G 3203** 高温圧力容器用合金鋼鍛鋼品
- JIS G 3204** 圧力容器用調質型合金鋼鍛鋼品
- JIS G 3205** 低温圧力容器用鍛鋼品
- JIS G 3214** 圧力容器用ステンレス鋼鍛鋼品
- JIS G 3601** ステンレスクラッド鋼